

# 富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）

## 令和4年度 実績報告

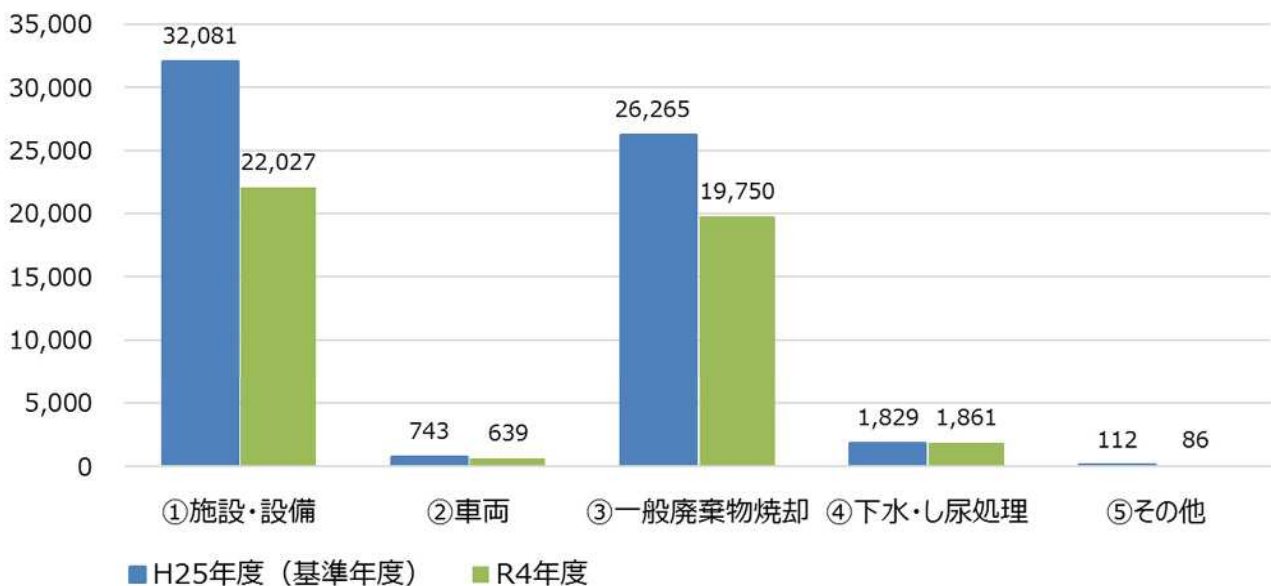
### 1 温室効果ガス排出量について

区 分	排出量(t-CO <sub>2</sub> )		基準年度（H25年度）比		R12 目標増減率
	H25年度 （基準年度）	R4年度	増減量 (t-CO <sub>2</sub> )	増減率	
①施設・設備の運営に伴う排出量	32,081.2	22,027.4	-10,053.8	-31.3%	-51.0%
②車両の使用に伴う排出量	742.7	639.2	-103.5	-13.9%	-35.0%
③一般廃棄物焼却に伴う排出量	26,265.0	19,750.1	-6,514.9	-24.8%	-7.3%
④下水・し尿処理に伴う排出量	1,829.1	1,860.8	31.7	1.7%	13.4%
⑤その他*	111.6	85.6	-26.0	-23.3%	0.0%
合 計	61,029.6	44,363.1	-16,666.5	-27.3%	-30.0%

※笑気ガスの使用に伴う排出量、フロン漏えいに伴う排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

### 区分別 温室効果ガス排出量の比較



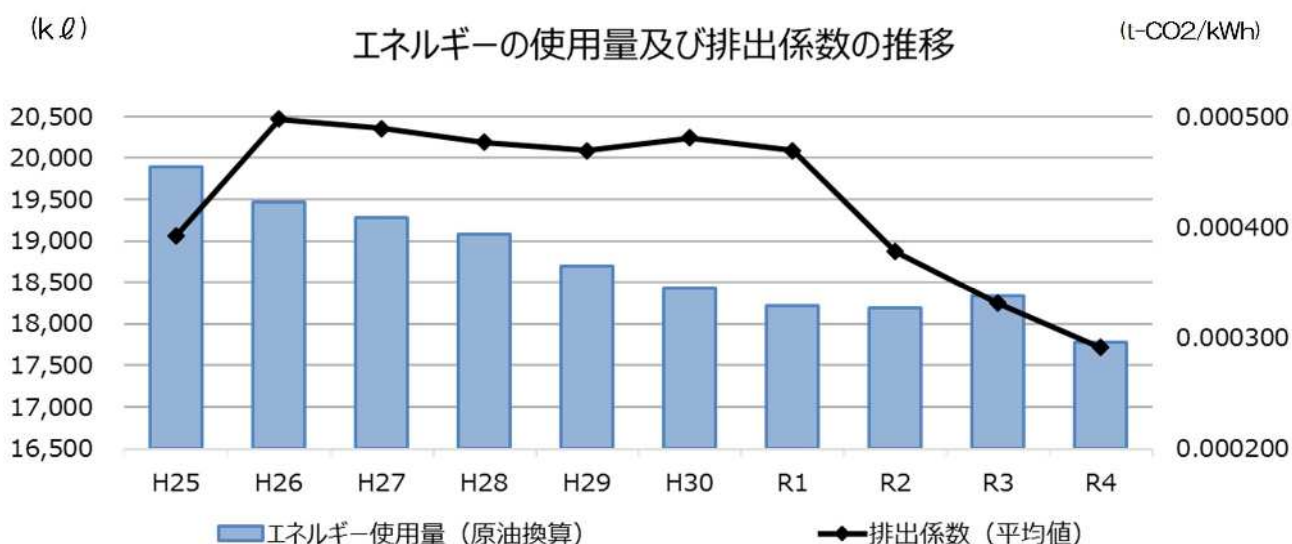
## <基準年度に対する主な増減要因>

### ➤ 施設・設備の運営に伴う排出量（区分①）

市有施設の運用によるエネルギー使用（電気、ガス等）に伴って排出される温室効果ガス排出量。

基準年度と比較し、エネルギー使用量（原油換算）、電力事業者の排出係数<sup>※1</sup>が減少したため、排出量が減少した。特に、排出係数は、新環境クリーンセンターの廃棄物発電による電力を公共施設で利用するという、全国でも事例の少ない先進的な取組により大幅な低減につながっている。（エネルギー使用量は、基準年度比で2,118kℓ、11%の削減。）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
エネルギー使用量（原油換算）	19,892	19,470	19,278	19,075	18,694	18,423	18,212	18,193	18,337	17,774
排出係数（平均値）	0.000392	0.000498	0.000489	0.000477	0.000469	0.000480	0.000469	0.000378	0.000331	0.000291



※1：電力を1kWh使用した際の排出量。発電方法（火力、原子力等）の割合により異なる。

### ➤ 一般廃棄物焼却に伴う排出量（区分③）

一般家庭等も含めた市域全体から排出された一般廃棄物焼却に伴う排出量<sup>※2</sup>。廃プラスチック、合成繊維の焼却に伴い、温室効果ガスが排出される。

基準年度と比較すると一般廃棄物全体の焼却量が減少し、特に合成繊維の焼却量が減少したため、排出量が減少した。

#### 【廃プラスチック及び合成繊維の焼却量】

区分	H25(基準年度)		R4		基準年度比
	焼却量(t)	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	焼却量(t)	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	
焼却量	70,128.6	-	62,026.1	-	-12%
廃プラスチック等	7,630.0	21,135.1	6,053.7	16,768.9	-21%
合成繊維	1,701.3	3,859.9	448.8	1,931.7	-74%

※2：区分③の排出量では、上表の廃プラスチック等と合成繊維焼却に伴う二酸化炭素排出量のほか、メタン及び一酸化二窒素の排出量も合算しています。

## 2 富士市環境マネジメントシステム目標に対する取組状況

富士市環境マネジメントシステムでは、「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）」で定める温室効果ガス削減目標達成のため、電気使用量等について、年度当初に目標値を設定し、進捗管理することとしている。ここでは、本目標値に対する取組結果について示す。

### (1) 電気使用量

目標値 前年度比 1%削減

結果 前年度比 (市) 2.7%削減 (教) 1.8%増加

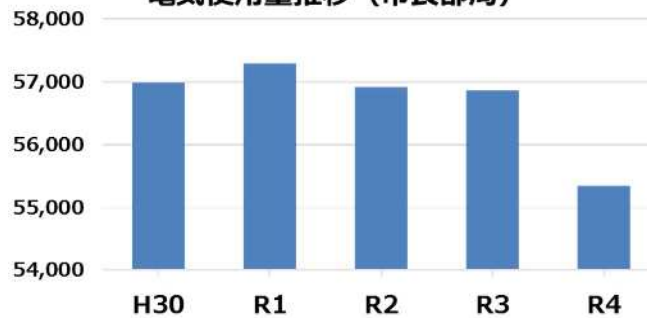


(単位：千 kWh)

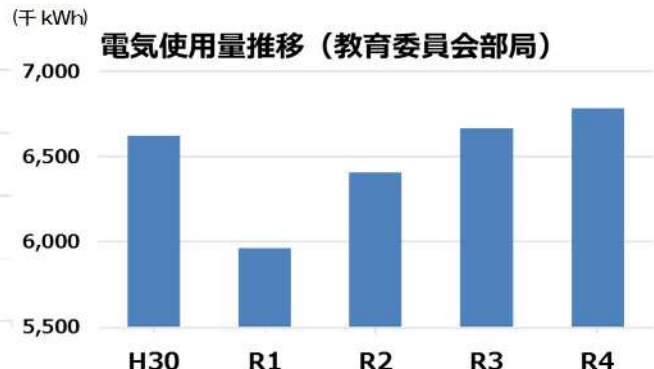
市長部局においては市庁舎 ESCO の効果もあり、前年度比 2.7%の削減となった。一方で、教育委員会においては前年度比 1.8%の増加となり、目標未達成となった。小中学校においては8月9月の電気使用量の増加が著しかったことから、感染症対策として換気をしながらエアコンを稼働したことが原因とみられる。

	R2	R3	R4	増減量
市長部局	56,915	56,859	55,338	-1,521
教育委員会	6,407	6,666	6,785	119

電気使用量推移 (市長部局)



電気使用量推移 (教育委員会部局)



### (2) 電気以外の燃料使用量

目標値 前年度比 1%削減

結果 前年度比 14%削減



#### 【使用用途・未達成要因】

L P G：学校調理室での使用がメイン。給食回数の変化による影響が大きい。ふじかぐやの湯の来場者数が増加した影響もある。

都市ガス：市庁舎 ESCO により、市庁舎で都市ガス不使用となったことにより減少。

ガソリン：草刈用具に使用。富士総合運動公園等において、施設利用者の増加に伴い、整備のため使用量が増加。

灯油：新環境クリーンセンター及び斎場での使用がメイン。ごみ質の影響により助燃材としての使用量が増減する。

A 重油：富士川給食センターでの使用がメイン。排出係数が大きく、環境負荷が大きいいため、燃料転換を検討されたい。

	R2	R3	R4	増減量	増減率
LPG(m <sup>3</sup> )	188,774	200,233	209,620	9,387	4.7%
都市ガス(m <sup>3</sup> )	862,496	904,092	778,568	-125,524	-13.9%
ガソリン(ℓ)	627	1,928	2,632	704	36.5%
灯油(ℓ)	321,272	333,014	250,184	-82,830	-24.9%
A重油(ℓ)	57,434	56,187	50,236	-5,951	-10.6%

### (3) 公用車の燃料使用量

目標値 前年度比 3.4%削減  
 結果 前年度比 3.9%削減



#### 【燃料ごとの分析】

ガソリン車の燃料使用量については、R2年度以降は増加傾向が続いている。しかしR1年度比では減少していることから、一定程度公用車利用の抑制は進んでいるものと考えられる。

CNG車については、R4年度中に市内の天然ガススタンドが閉鎖されたことから、徐々に廃車しており、使用量が減少した。

引き続き、ウェブ会議の活用、エコドライブ、自転車の活用等を推進していくとともに、電気自動車の導入を推進していく。

※ガソリンは職員が移動手段として使用する自動車、軽油とCNGは特殊な用途として使用する自動車（例：消防ポンプ車、新環境クリーンセンターパッカー車等）が多い。

燃料使用量

	R2	R3	R4	増減量	増減率
ガソリン (ℓ)	146,990	151,791	156,732	4,941	3.3%
軽油 (ℓ)	91,624	90,146	93,840	3,694	4.1%
CNG(m <sup>3</sup> )	30,340	27,447	8,424	-19,023	-69.3%

走行距離

	R2	R3	R4	増減量	増減率
ガソリン (km)	1,246,843	1,310,125	1,335,041	24,916	1.9%
軽油 (km)	313,225	308,327	321,872	13,545	4.4%
CNG (km)	85,370	73,107	20,631	-52,476	-71.8%
電気 (km)	2,551	1,899	2,639	740	39.0%

(参考) 車両台数

	R2	R3	R4
ガソリン	252	253	267
軽油	89	92	93
CNG	13	11	6
電気	1	1	1

### (4) グリーン購入

目標値 グリーン購入率 100%  
 結果 グリーン購入率 71%



資料5を参照

### (5) 紙使用量

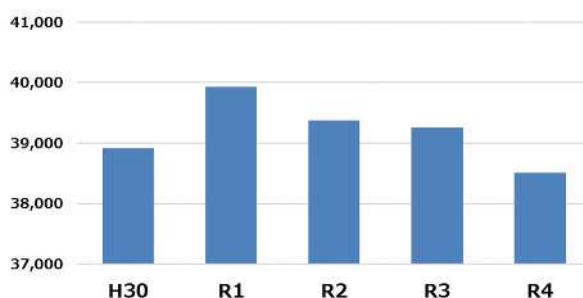
目標値 前年度以下に抑制  
 結果 前年度比 1.9%削減



前年度比 1.9%の削減により、目標を達成した。使用量の増減に影響を及ぼす原因としては、イベント、事業、会議の有無や回数等、多々あるが、全体的としては、デジタル化や両面印刷・2up印刷・裏面使用等の適切な利用が行われている。

(千枚)

紙使用量推移



	R2	R3	R4	増減量
紙使用量 (千枚)	39,378	39,255	38,512	-743

## (6) ごみ排出量

(本庁舎・消防防災庁舎のみ)

**目標値** 前年度以下に抑制

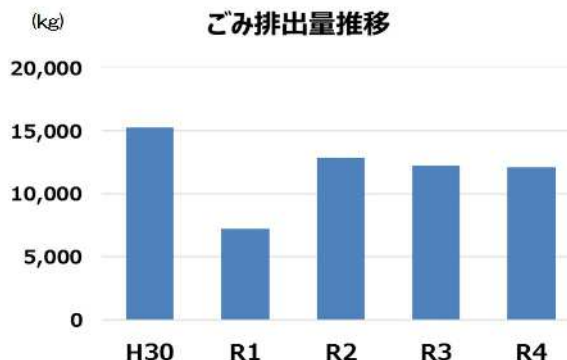
**結果** 前年度比 0.5%削減

達成

可燃ごみの排出量は増えているが、廃プラスチックの排出量が減少したことにより、全体としては減少となった。

弁当ごみの回収や文房具のカートリッジ使用等が進んだことが、削減の一因と考えられる。

	R2	R3	R4	増減量
ごみ排出量 (kg)	12,841	12,193	12,130	-63



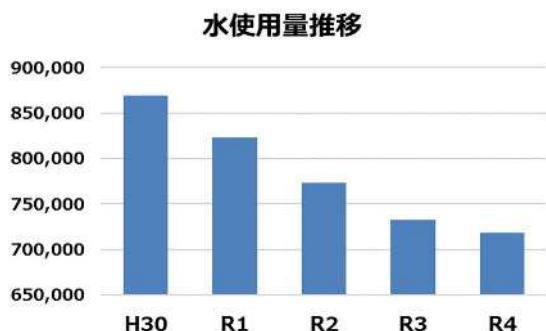
## (7) 水使用量

**目標値** なし（無駄な利用をなくす）

**結果** 前年度比 2.0%削減

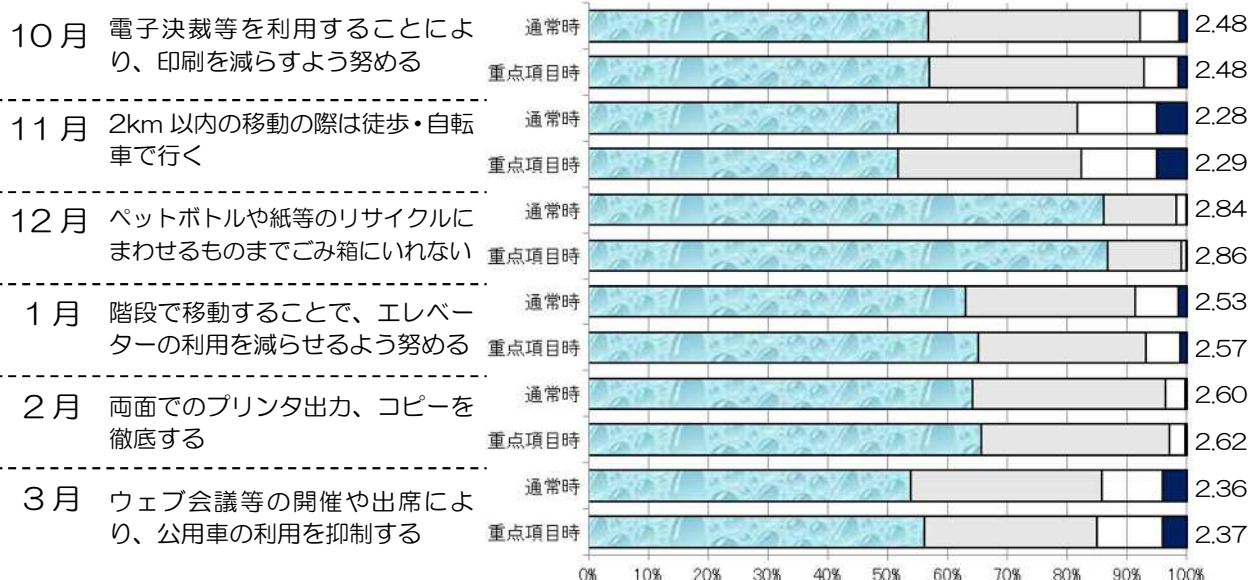
小学校で水泳の授業が再開されたこと、マリンスプールの営業、ふじかぐやの湯の来場者数の増加等から、上半期は前年度比で増加していたが、年度全体では減少となった。市庁舎 ESCO に加え、各施設における無駄を減らす取組の結果と考えられる。

	R2	R3	R4	増減量
水使用量 (m <sup>3</sup> )	773,347	732,730	718,383	-14,347



## 3 令和4年度下半期 職員個人のエコチェック集計結果

■ 常に実施した
 ■ おおむね実施した
 ■ 実施することが少なかった
 ■ 実施しなかった



※「通常時」は、毎月設定された「重点項目」の前月に、比較のため調査を実施

## 4 設備の更新結果

令和4年度は、ESCO事業を除き、以下の3つの施設において設備を省エネタイプへ更新した。

注1…設備の更新によって期待される1年あたりのエネルギー削減量(kℓ)。原油換算して表す。

所管課	所属・施設名	更新設備	エネルギー使用合理化 期待効果(原油換算kl/年)注1	施設のエネルギー使用量 に対する削減割合
まちづくり課	広見まちづくりセンター	空調設備	1.63kl/年	23%
まちづくり課	吉原まちづくりセンター	空調・照明設備	9.49kl/年	17%
文化スポーツ課	富士川体育館	空調設備	20.76kl/年	22%
合計		-	31.88kl/年	0.18%

## 5 環境関連法令等の遵守について

富士市環境マネジメントシステムにおいて、「各所属・施設は、毎年度当初に各所属・施設の事務事業や施設の管理運営に関して、どのような環境関連法令等が適用されるかを確認し、適用される法令等を遵守することを常に念頭において業務を行うこと」を規定している。

事務局において、各所属から適用される環境関連法令等の報告を受け、とりまとめを行っているが、適用される法令の確認等については、必ず各所属・施設において行い、漏れがないようお願いしたい。

※その他の法令等は、次ページの「令和4年度 環境関連法令等適用状況・遵守評価一覧表」を参照



